

平成23年7月8日

都道府県知事 殿

(団体・組織名) 神奈川災害ボランティアネットワーク
 代表者の役職名及び氏名 代表 植山利昭 印

(都道府県・市区町村名) 神奈川県

代表者の役職名及び氏名 知事 黒岩祐治 印

新しい公共支援事業による支援の申請について
 (新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

新しい公共支援事業について、以下のとおり支援を申請する。

1. 支援申請者情報 (該当する□にチェック、以下同様)

(1) NPO等

(複数のNPO等が協議体の構成員の場合、本事業の主担当者となるNPO等について記載)

団体の種類	<input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 公益法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 学校法人 <input type="checkbox"/> 地縁組織 <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> その他 () <input checked="" type="checkbox"/> 任意団体 (法人格なし)
団体・組織名	神奈川災害ボランティアネットワーク
主たる事務所の所在地	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-6-23 金子第2ビル3階 神奈川県生活協同組合連合会内
本件の担当者氏名	高坂 徹・磯田篤岐
電話番号	045-312-1121 (内)4141
メールアドレス	info@ksvn.jp
ホームページ	http://ksvn.jp/
団体設立年月日	西暦 1997年 04月 01日
法人設立登記年月日	
活動目的	阪神淡路大震災の教訓を生かし、神奈川でのボランティアコーディネータの養成、災害時のシュミレーションなどの事業、地域災害ボランティア団体の設立の支援活動を展開しているネットワーク型の団体です。 本年4月より、東日本大震災支援活動に取り組むことを目的に、神奈川県、神奈川県社会福祉協議会との協働事業として「かながわ東日本大震災ボランティアステーション」事業を立ち上げ、ボランティア活動のサポート体制を整備し、被災地における支援活動や情報の収集・配信に取り組んでおり、神奈川からの支援活動をサポートしています。

主たる活動範囲	<input type="checkbox"/> 市区町村内 () <input checked="" type="checkbox"/> 都道府県内 <input type="checkbox"/> 複数都道府県内 () <input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 海外
会員数(社員総数)	40 団体・個人 6 名
事務局体制	有給常勤 () 名 <input checked="" type="checkbox"/> 有給非常勤 (1) 名 無給常勤及び無給非常勤 () 名
収入総額	直近の事業年度 2 百万円 (西暦 2010 年 04 月～2011 年 03 月)

(2) 都道府県・市区町村

市区町村等名	<input type="checkbox"/> 市区町村 () <input checked="" type="checkbox"/> 都道府県
担当者部局名	県民局県民活動部かながわ県民活動サポートセンター
本件の担当者名	吉田信雄
電話番号	045-312-1121 内線 2824
メールアドレス	Yosida.ck7t@pref.kanagawa.jp

(3) 協議体

協議体名		
構成員	NPO等(上記(1)以外)の名称	
	市区町村等(市町村名及び部局名)	<input type="checkbox"/> 市区町村 () <input type="checkbox"/> 都道府県
	その他の団体・組織等の名称	
主たる事務所の所在地		
本件の担当者名		
電話番号		
メールアドレス		

- 代表者が定められていること。
- 実施要領第5の2の(5)の④のウの事項を定めた協議体の規約等が作成されていること。(当該規約等を添付すること)
- 規約その他の規程に定めるところにより、一の手続につき複数の者が関与する等、事務手続に係る不正を未然に防止する仕組みとなっており、かつ、その執行体制が整備されていること。

2. 支援を申請するモデル事業情報

別紙を参照。

3. モデル事業としての要件等の確認(自己申告)

当該モデル事業は、下記の事項に該当することを申告する。

- 地域の諸課題の解決に向けた先進的な取組であり、他の地域のモデルになるものであること。
- NPO等と都道府県・市区町村は、当該モデル事業の実施にあたり、多様な担い手(NPO等、企業、行政を可能な限り含み、その構成メンバーは概ね5団体以上の幅広い参画を目標とする。)が協働して、自ら地域の諸課題に当たる仕組みによる会議体(以下「会議体」という。)を立ち上げ、「新しい公共」による取組を進めるものであること。
- 事業成果が一時的なものとならないように、当該モデル事業終了後も上記の会議体を活用した取組を継続させる予定であること。

なお、当該モデル事業は、下記に該当する。 / 下記に該当しない。

- ・ 応募した事業案件の目的・計画に沿って参加・活動する関係NPO等の活動基盤整備、寄附募集、融資利用などの人材、情報、資金、仕組み面の取組の強化等、NPO等に対する支援を主な目的の一つに含むものであること。

4. 必要とする支援額

支援額 (千円)	9,980 千円
内訳	コーディネーター人件費、旅費、成果報告、研究会開催 合計 9,980 千円 (支援額の必要な時期) 2011.8~2013.3 9,980 千円

5. 情報開示の状況 (標準開示フォーマットによる情報開示の状況及び予定)

※ 関連するNPO等 (NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等) について記載

既に開示済み

今後開示予定 (2011年12月頃開示予定)

6. 財務報告の状況

※ 関連するNPO等 (NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等) について記載

当該団体・組織等は、理解しやすい財務報告であることを申告する。(自己申告)

今後、財務報告を改善する予定 (2011年12月頃まで)

7. 都道府県による情報開示及び運営委員会の評価への協力等

今後、以下の事項を誠実に実行する。

ア 実施要領第4の8に基づく報告、自己評価及び運営委員会による第三者評価への協力

イ 実施要領第4の13の(2)に基づく検査への協力

ウ 実施要領第5の7の(2)に基づく調査への協力

8. 添付書類

- ・ かながわ東日本大震災ボランティアステーションの設置及び運営に関する協定
- ・ 神奈川災害ボランティアネットワーク会則

別紙

支援を申請するモデル事業
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

モデル事業名	かながわ東日本大震災ボランティアステーション事業における情報活用モデル開発事業
分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般枠 <input type="checkbox"/> NPO支援重点化枠 (該当するものにチェック)
事業実施主体名	神奈川県 神奈川災害ボランティアネットワーク
事業概要	<p>東日本大震災における今後の災害対策のフェーズの変化に対応した的確な被災地支援活動を展開していくため、被災地におけるボランティアのニーズの変化を的確にキャッチし、そうした情報を神奈川県内のNPOや専門ボランティア、個人ボランティア、企業等の支援者に対して発信するとともに、神奈川県内の支援者が持っている様々な支援のシーズに関する情報収集を行い、関係機関の連携・協力のもと、支援活動のマッチング等の調整を行う新たな仕組み（情報活用モデル）を構築する。</p> <p>こうした新たな取組みにより、被災地のニーズに的確なボランティア支援を継続的かつ円滑に進めていくとともに、今回の東日本大震災における災害ボランティア支援活動において培った経験や、形成したネットワークは、神奈川県内で大規模災害が発災した際の共助による応急・復旧・復興力の向上に活かしていく。</p>
事業内容	<p>【現状と課題】</p> <p>神奈川県と神奈川県社会福祉協議会、神奈川災害ボランティアネットワークは、平成23年4月11日に東日本大震災における被災者・被災地支援に関する3者協働の取組みとして「かながわ東日本大震災ボランティアステーション事業」を立ち上げ、県民に対する被災者・被災地支援ボランティアの募集や支援活動特設サイトの運営、ボランティアバスの運行、被災地活動拠点の整備などの取組みを進めている。</p> <p>これまで、神奈川県バス協会の協力のもと、安価で継続的なボランティアバスの運行体制を整備し、6月末までにバス27台を運行し、約1,000名の一般ボランティアの活動を支援してきた。しかし、秋以降は、被災者の仮設住宅への入居が進み、災害対策は復旧・復興活動へとフェーズが移行し、災害ボランティア活動も、現在行われているような家屋の片付けや泥だしといった一般ボランティアを対象としたニーズから、心のケアや生活復興支援といった専門ボランティアや専門性を持ったNPO等を対象とするニーズへと幅が広がっていくことが想定されており、こうした被災地のニーズ変化に対応した的確な支援を継続的に展開していくことが必要とされている。</p> <p>また、今回の県外に対する災害ボランティア活動は、被災地の復旧・復興ということだけではなく、今回の経験を、神奈川県内における大規模災害発生に備えた県内の災害ボランティアの育成やネットワーク体制の強化に結び付けていくことも求められている。</p> <p>【具体的な活動内容】</p> <p>本事業は、こうした課題に対応するため、現在、取り組んでいる被災地への一般ボランティアの派遣等の取組みに加えて、今後、変化していくと考えられる被災地のニーズに的確に対応したボランティア活動を展開していくため、新たに被災地の情報を県内の支援者につなげていく情報活用の仕組みをモデル事業として構築するものである。</p> <p>また、本事業では、将来、神奈川県で大規模災害が発生した際に、今回の支援の経験が生かされるよう、災害の各フェーズの区切りごとに、復興支援活動を行ってきた関係者へのヒアリング等を通じて今回の支援の取組みの成果や課題を検証し、報告書としてとりまとめる。</p>

取組 1：生活復興支援に向けたコーディネート機能の新たな構築

取組内容：

(1) 被災地におけるボランティアニーズ調査

岩手県沿岸部の被災地後方支援拠点として整備した神奈川県東日本大震災ボランティアステーション遠野センターに情報コーディネーターを新たに配置し、当該コーディネーターが、被災地の自治体・社会福祉協議会・商工会・自治会・NPO等と連携して各被災地におけるボランティアニーズの収集を行う。

(2) 被災地におけるボランティアニーズ情報の発信

神奈川県内のNPOや専門ボランティア、個人ボランティア、企業等の支援者に対して、被災地で収集したボランティアニーズ情報を、県や神奈川災害ボランティアネットワークのWEBサイトやソーシャルメディアを活用して発信するとともに、活動報告会等のイベントを開催する。

(3) 神奈川におけるボランティアシーズ調査

神奈川県東日本大震災ボランティアステーションの県内拠点に相談窓口を設置し、支援を考えている個人や団体の相談に応ずるとともに、県内拠点に新たに配置するコーディネーターが県内のNPOや専門ボランティア、個人ボランティア、企業等から支援情報を収集し、前項のサイト等を活用して県内の各支援者が提供できるサービスを登録・蓄積・公開し、被災地に情報提供していく。

(4) 神奈川における支援者ネットワーク形成

県内拠点の情報コーディネーターが、県内のNPOや専門ボランティア、個人ボランティア、企業等による被災地復興支援活動が効果的・効率的に行うことが出来るよう、課題テーマごと又は支援地域ごとの横のつながりをコーディネートする。

(5) マッチング

被災地と県内に配置したコーディネーターが連携して、被災地のニーズに対応したボランティアのサービスを提供できるよう、県内の支援者に対する支援活動のコンサルティングを行う。

※ WEBサイト等については、企業のCSRの協力を得て再構築する方向で調整中。
情報登録等の作業は、同ステーション事業の情報発信を担当している情報ボランティアが担当する。

実施場所：

- ・岩手県沿岸部を中心とした東北地方被災地域
- ・神奈川県内

実施時期：

- ・平成23年8月から平成25年3月

取組 2：東日本大震災に対する災害ボランティア活動の調査研究

取組内容：

災害ボランティア支援機関に対するヒアリング調査を定期的に行うとともに、災害対策のフェーズごとに支援活動成果検証会議を開催し、その結果を、流間の取り組みも含めた災害支援の取組みの記録及び評価報告書としてとりまとめる。

実施場所：

- ・かながわ県民活動サポートセンター

実施時期：

- ・平成23年8月から平成25年3月 ※期間中 10回(2ヶ月に1回程度)研究会開催

<p>マルチステークホルダー（会議体）の体制及び取組予定</p>	<p>【会議体】 かながわ東日本大震災ボランティアステーション情報活用モデル開発事業企画運営会議 （役割） 本事業の企画運営を行う。 （構成） 県、NPO、社会福祉法人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県 かながわ県民活動サポートセンター ・ 神奈川災害ボランティアネットワーク ・ 社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会（調整中） ・ 特定非営利活動法人横浜コミュニティデザイン・ラボ（調整中） 他（調整中）
<p>支援額／全体事業費</p>	<p>9,980千円 / 9,980千円</p>
<p>事業期間</p>	<p>西暦 2011 年 08 月～2013 年 03 月頃</p>